

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 国民保護訓練費（国費）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2416)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 825 千円（現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	825	825	0	0	0	0	0	0	0
決定額	825	825	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

国民保護法に基づき、県では毎年図上訓練を実施しており、特に国との共同実施による図上訓練は概ね3年に一度実施している。

令和2年度に予定していた国共同訓練が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、過去2年連続して延期しているため、今年度改めて実施する。

（2）事業内容

国（内閣官房、消防庁、自衛隊）や市町村、消防等関係機関との連携体制の確認・強化をするため、国との共同実施による図上訓練を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国民保護法に基づき、訓練に係る費用で地方公共団体が支弁したものについては、原則、国が負担。国10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	596	業務旅費及び訓練等評価者の費用弁償
需用費	177	訓練資機材消耗品等
役務費	32	通信運搬費
使用料	20	会場借上げ費
合計	825	

決定額の考え方**4 参考事項****(1) 各種計画での位置づけ**

- ・国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日内閣官房）

- ・岐阜県国民保護計画

第2編第1章 組織・体制の整備等

「県は、市町村とともに、国、他の都道府県等関係機関と共同するなどして、防災訓練との有機的な連携を図りながら、国民保護措置について訓練を実施する。」

(2) 国・他県の状況

<令和4年国共同訓練度実施予定>

①実働・図上訓練（6府県）

秋田県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、長崎県

②実働訓練（2県）

徳島県、大分県

③図上訓練（25府県）

宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、「岐阜県」、愛知県、大阪府、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、鹿児島県

(3) 後年度の財政負担

国民保護は、国法定受託事務であり、その経費は国が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国民保護法第42条において、「国民の保護のための措置についての訓練を行うよう努めなければならない」と規定されており妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国、市町村、警察等、関係機関との連携体制の確認・強化及び武力攻撃事態等における避難等、国民保護への県民の理解促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①国との共同による国民保護訓練の実施		0回 (延期)	0回 (延期)	1回	1回	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県単独図上訓練・研修会を実施し、情報伝達等関係機関との連携体制を確認した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	訓練を通して関係機関との連携体制の確認・強化を図り、避難等について県民の理解を促進することは重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	毎年継続実施し課題を把握することで、県国民保護計画の見直し等、県国民保護施策へ反映している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	訓練時には国による講評や参加者の意見聴取を実施し、次回以降の見直しに活用している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地下施設等、緊急一時避難施設を活用した訓練の実施。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急一時避難施設を追加指定し、避難施設を増やしていくとともに、県民へ周知し訓練に活用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】